

令和7年8月20日

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和6年度事業完了分）**

1 交付金の活用状況について

（1）交付金活用額：22,461,783,519 円（10 事業）（交付金交付額：22,661,897,000 円）※

（2）事業実施期間：令和5年12月15日～令和7年3月31日

※ 別紙事業検証結果一覧のNo.1～No.5の給付金関係事業について、不用額の返還が生じたため交付額と活用額に差が生じています。（当該事業への活用が前提で、他事業に活用できないもの）

2 交付金活用事業の効果について

交付金を活用した全10事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の4段階で効果を検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

検証結果	事業数 (総数：10事業)
非常に効果があった	5事業 (50.0%)
効果があった	5事業 (50.0%)
あまり効果がなかった	0事業 (0.0%)
効果がなかった	0事業 (0.0%)

個別の事業の評価の状況については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業検証結果一覧（令和6年度事業完了分）」のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業検証結果一覧(令和6年度事業完了分)

単位:円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費 (実績額)	事業効果を検証する際の 視点		検証方法 (その他の 場合は効果 に記載)	評価 (4段階)	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署名
			国への実施計画 提出時点	国への実績報告 提出時点							実績指標	備考	
1	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	＜事業概要＞ 物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金及び事務費	10,875,000,000	9,337,643,645	9,339,043,645	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・129,436世帯 【指標2】給付額 ・9,060,520,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、129,436世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
2	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	＜事業概要＞ 物価高の影響を踏まえ、低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得世帯への給付金及び事務費	1,640,000,000	1,431,015,410	1,431,015,410	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、物価高の影響を踏まえ、低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・13,514世帯 【指標2】給付額 ・1,351,400,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、13,514世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
3	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得の子育て世帯への給付金及び事務費	1,058,750,000	810,249,669	810,249,669	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税になる世帯のうち、基準日時点で、同一世帯で18歳以下の児童を監護している世帯)に対し、児童1人当たり5万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付数 ・9,815世帯、15,651人 【指標2】給付額 ・782,550,000円	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金を受給した世帯のうち、対象児童のいる世帯へ支給のお知らせハガキを送付したほか、保育所等へのチラシの掲示や子育てアプリ及びひとり親メルマガへの配信等を行ったことにより、9,815世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策家庭支援担当
4	川崎市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(新たに非課税等となる世帯分)【物価高騰対策給付金】	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を踏まえ、令和6年度に新たに住民税所得割非課税となる世帯等(『住民税非課税となる世帯』及び『住民税均等割のみ課税となる世帯』等)への給付を行うため、対象となりうる世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 令和6年度に新たに住民税所得割非課税となる世帯等への給付金及び事務費	1,742,500,000	1,733,656,836	1,733,459,163	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、令和6年度に新たに住民税所得割非課税となる世帯等(『住民税非課税となる世帯』及び『住民税均等割のみ課税となる世帯』等)への給付を行うため、対象となりうる世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・16,973世帯 【指標2】給付額 ・1,697,300,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、確認書の送付を行うことにより、16,973世帯の令和6年度に新たに住民税所得割非課税となる世帯等へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業検証結果一覧(令和6年度事業完了分)

単位:円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費 (実績額)	事業効果を検証する際 の視点		検証方法 (その他の 場合は効果 に記載)	評価 (4段階)	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署名
			国への実施計画 提出時点	国への実績報告 提出時点							実績指標	備考	
5	川崎市電力・ガス・食料 品等価格高騰支援給付 金(調整給付分)【物価 高騰対策給付金】	<事業概要> 物価高騰の影響を踏まえ、令和6年分の所得税及び令和6年度分の市民税・県民税で実施される定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方(定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる方)について、給付金を支給する。 <主な経費内容> 定額減税補足給付金及び事務費	9,950,602,000	7,727,827,959	7,727,827,959	物価高騰 対策	市民支援	その他	非常に効果があった	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高支援の一環として、令和6年度税制改正において、納税者及び税法上の扶養親族1人につき、令和6年分所得税から3万円、令和6年度の個人住民税所得割から1万円の「定額減税」が行われたが、その際、定額減税しきれないと見込まれる方に、定額減税補足給付金(調整給付金)を支給した。	【指標1】給付者数 ・189,348人 【指標2】給付額 ・7,184,790,000円	税情報等により対象者を抽出し、支給のお知らせや確認書の送付を行うことにより、必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部価格高騰支援給付金担当
6	プレミアムデジタル商品 券事業	<事業概要> エネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進を目的として、市内在住者を対象とした川崎市プレミアムデジタル商品券を発行するもの。 <主な経費内容> プレミアム分、事務経費、会計年度任用職員任用費	1,000,000,000	990,943,339	990,978,793	物価高騰 対策	市民支援 事業者支援	事業者ヒア リング	効果が あった	プレミアムデジタル商品券は、電子商品券形式で、利用期間を令和6年7月8日～12月25日として実施した。販売額4,772,190,000円に対して、利用額が4,753,449,422円(利用率が99.61%)となり、物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化を促進した。また、利用者からは「利用できる店舗が多くて良かった」「普段行かないお店に行くきっかけとなった」「プレミアム率が20%のため、普段より多く買い物できた」などの意見が寄せられるなど、事業実施による効果を確認することができた。	【指標1】利用額 ・4,753,449,422円 【指標2】利用率 ・99.61%	販売額4,772,190,000円に対して利用率が99.61%となり、市民の消費の下支えを通じた地域経済の活性化に寄与した。	経済労働局観光・地域活力推進部
7	川崎市未来志向の設備 投資応援補助金	<事業概要> エネルギー価格等の物価高騰により、厳しい経済状況にある市内中小企業者等に対し、中長期的な事業継続に向けて、エネルギー調達コストの効果的な負担軽減や、高効率化による収益の拡大等を図るため、太陽光発電設備等の導入や、照明設備等の省エネルギー設備の更新のほか、工作機械、プラスチック加工機械等の生産設備の導入・更新に対する補助金を交付することにより、市内中小企業者等の経営基盤を強化するもの。 <主な経費内容> 補助金、委託費、旅費、需用費、役務費	250,000,000	235,310,175	235,310,175	物価高騰 対策	事業者支援	事業者ヒア リング	効果が あった	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業に対して、各種設備の導入等を通じて、中長期的な事業継続に向けた市内中小企業の経営基盤の強化に繋がることができた。また、設備の導入前・後の訪問調査等による効果の確認や、事業者ヒアリングを行った結果、生産に関わる作業時間が短縮され余剰時間を開発などに充てられるようになった。これまで対応できなかった現場作業が対応できるようになり新たな受注確保につながった等の声があり、事業実施の効果を確認することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・100件	市内中小企業に対して、本補助金を適切に交付(100件)することで、本事業で目的としていたエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業等の経営基盤強化に寄与することができた。	経済労働局経営支援部経営支援課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業検証結果一覧(令和6年度事業完了分)

単位:円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費 (実績額)	事業効果を検証する際 の視点		検証方法 (その他の 場合は効果 に記載)	評価 (4段階)	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署名
			国への実施計画 提出時点	国への実績報告 提出時点							実績指標	備考	
8	脱炭素貢献型新技術・ 新製品開発等支援補助 金	＜事業概要＞ エネルギー価格等の物価高騰により、厳しい経済状況にある中でも脱炭素社会の実現に向けた市内事業者の技術や製品開発等の取組を加速化させることにより、市内中小企業の経営基盤の強化・競争力強化を図ることを目的に補助するもの。 ＜主な経費内容＞ 環境分野の研究開発等に係る経費への補助金	30,188,000	29,193,000	29,193,000	物価高騰 対策	事業者支援	事業者ヒア リング	効果が あった	補助金の交付対象事業について、事業終了後の報告書、その他訪問等により事業実施の効果を測定した結果、一部の企業において事業化後、売上を計上していることが確認された。また、その他の企業についても事業化に向けた動きが進んでいる。 全体として、本事業で目的としていた中小企業等の経営基盤・競争力強化と現在の物価高騰等への対応力向上に貢献することができた。	【指標1】補助金交付件数・7件	市内中小企業に対して、本補助金を適切に交付(7件)することで、本事業で目的としていた、中小企業等の経営基盤・競争力強化と現在の物価高騰等への対応力向上に寄与することができた。	経済労働局イノベーション推進部
9	信用保証料補助金 (R6上半期分)	＜事業概要＞ 物価高騰等による影響を受けている中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るとともに、金融機関が伴走型での支援を実施することにより、経営の安定や収益力の改善を図るため、市融資制度の「伴走支援型経営改善資金」「伴走支援型経営力強化資金」の信用保証料を補助するもの。 ＜主な経費内容＞ 信用保証料補助金	141,202,000	161,842,481	162,245,771	物価高騰 対策	事業者支援	その他	効果が あった	資金調達の円滑化と負担軽減を図るとともに、経営行動計画を策定し、金融機関による伴走支援を受ける契機となることで、中小企業者等の安定的な事業継続等につながった。	【指標1】補助金交付件数・555件	555件の補助をすることで、中小企業者等による資金調達の円滑化と負担軽減につながり、本事業で目的としていた中小企業者等の経営の安定化や収益力改善等に寄与した。	経済労働局経営支援部金融課
10	学校給食物資購入費	＜事業概要＞ 物価高騰による食材費の増額分の負担について、保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を測るもの。 ＜主な経費内容＞ 高騰した分の食材購入委託料	555,922,000	4,101,005	4,101,005	物価高騰 対策	市民支援	その他	効果が あった	食材料費が高騰する中であって、高騰する食材費の増額部分の一部を負担することにより、給食費を値上げすることはなかった。	【指標1】 ・1食あたりのエネルギー月平均小学校650kcal、中学校820kcalの達成 【指標2】 ・年間を通じた1食平均で、野菜の摂取量中学校125gの達成	給食費を値上げすることなく、1食あたりのエネルギー(月平均小学校650kcal、中学校820kcal)及び年間を通じた1食平均の野菜摂取量の目標(中学校125g)を超え、これまで通りの栄養バランスや量を確保した学校給食の実施に寄与した。	教育委員会事務局健康給食推進室
合計			27,244,164,000	22,461,783,519	22,463,424,590								

※表中「交付金額」の内訳「国への実施計画提出時点」の金額については、交付金を有効活用する観点から交付の上限を上回る金額を計上し、計画を提出している等の理由から、実際の交付金活用額とは一致していません。